

岐阜県次世代エネルギービジョンに基づく各種施策について

(単位:千円)

施策の展開方向	所管課	事業名	H31(R1)予算額 (当初)	H31(R1)決算額	R2予算額 (当初)	事業概要	H31(R1)年度の実施状況	R2年度の見込みまたは計画等
(1) 再生可能エネルギー創出プロジェクト								
1	(1)-① (2)-①	新産業・エネルギー振興課 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業費	13,000	7,938	13,000	県内の次世代エネルギー産業創出のため「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」により、研究開発・事業化を推進する。 【拡充した点】 (H30)事業内で予算を組み替え、ワーキンググループの活動支援を増額した。 (H31/R1)部会制を導入した。	・ワーキンググループ活動支援事業 支援件数:7件(R2.3末現在) ・講習会等開催事業 開催回数:1回(R2.3末現在) ・エネルギー関係展示会支援事業 出展回数:2回(R2.3末現在)	・ワーキンググループ活動の支援 ・講習会等を開催 ・エネルギー関係展示会の支援
2	(1)-②	県産材流通課 木質バイオマス加工流通施設等整備事業費	29,079	0	0	国の「森林・林業再生基盤づくり強化交付金」を活用し、木質バイオマス利用施設及び加工流通施設の整備に対して助成する。 ・木質バイオマス利用量(燃料用途) 90千m3(H27)→100千m3(R3)	要望取り下げより実績なし	・R2年度計画なし
3	(1)-②	県産材流通課 木質バイオマス利用施設導入促進事業	34,955	7,549	34,955	「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、公共施設等への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入に対して助成する。 木質バイオマス利用施設導入台数 ・木質資源活用ボイラー 5台(H29~R3) ・薪・ペレットストーブ 100台(H29~R3)	木質ボイラー:1基、ペレット・薪ストーブ:20基を整備	・木質ボイラー:1基、ペレット・薪ストーブ:67台を整備予定
4	(1)-②	県産材流通課 未利用端材等利用拡大推進事業	5,000	3,237	3,800	未利用端材等(枝条・短材等)の運搬について助成することにより、県内での未利用端材等の利用拡大推進を図る。 ・木質バイオマス利用量(燃料用途) 90千m3(H27)→100千m3(R3)	事業量:未利用端材等利用量3,237t/年	・事業量:未利用端材等利用量3,800t/年(見込み)
5	(1)-③	農地整備課 県営農村環境整備事業(小水力発電整備型)	286,000	286,833	0	農業水利施設を活用した小水力発電の実施検討及び施設整備を実施し、土地改良施設等の維持管理費の節減や低炭素社会づくりの促進を図る。 ・事業主体:県	・施設整備 6地区実施中(2地区稼働済)うち、3地区が年度内完了(1地区がR2.4.1稼働開始)3地区が、繰越見込み	・施設整備 3地区実施中うち、3地区が年度内完了(稼働)予定
6	(1)-③	農地整備課 小水力発電施設整備事業	44,500	41,739	38,500	発電する電力や売電収益を農業用施設の維持管理費や地域振興に資する施設の電気代、農村振興に資する活動費に活用することを目的に行う、農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備。 ・事業主体:県	・施設整備 5地区実施 県営農村環境整備事業(国補助)実施地区に県単予算を継ぎ足すことで事業促進を図る。 ・概略設計 1地区実施	・施設整備 3地区実施 県営農村環境整備事業(国補助)実施地区に県単予算を継ぎ足すことで事業促進を図る。 ・概略設計 1地区実施

施策の展開方向	所管課	事業名	H31 (R1) 予算額 (当初)	H31 (R1) 決算額	R2 予算額 (当初)	事業概要	H31 (R1) 年度の実施状況	R2年度の見込みまたは計画等
7 (1)ー③	農地整備課	小水力発電活用支援事業 (補助)	2,000	2,000	2,000	1. 発電する電力や売電収益を地域農業の振興及び農村生活環境の改善等に活用することを目的に行う、農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備に対する補助。 ・補助対象：市町村、土地改良区、農業協同組合 2. 県協議会が行う、小水力発電施設の導入促進に必要な取組及び、導入促進に係る諸問題を検討するための取組への活動支援 ・補助対象：岐阜県土地改良事業団体連合会 (岐阜県農業用水利活用小水力発電推進協議会)	・岐阜県土地改良事業団体連合会 (岐阜県農業用水利活用小水力発電推進協議会) が行う活動支援への補助 (2,000千円)	・岐阜県土地改良事業団体連合会 (岐阜県農業用水利活用小水力発電推進協議会) が行う活動支援への補助 (2,000千円)
8 (1)ー③	農地整備課	小水力発電による環境保全推進事業	10,000	88	5,300	「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用して、市町村、地域団体等が身近な水路等に小水力発電施設を設置し、あわせて環境保全学習を実施することを通じ、環境負荷の低い再生可能エネルギーシステムの普及・啓発を図る。 ①環境教育推進型 ②環境保全提案型	環境教育推進型 1地区実施 (令和2年度へ繰越)	・環境教育推進型 3地区予定
9 (1)ー③	砂防課	砂防設備への小水力発電施設設置	0	0	0	事業者が砂防施設を利用し小水力発電施設を設置する際、安全を確保可能な場合は許可を行う。	・各土木事務所にて砂防施設への小水力発電施設設置についての許可申請等に対応。	・各土木事務所にて砂防施設への小水力発電施設設置についての許可申請等に対応。
10 (1)ー⑤ (3)ー③	商業・金融課	岐阜県中小企業資金融資制度 新エネルギー等支援資金	312,500	0	312,500	県内中小企業者等の事業活動の活性化と経営の安定に必要な事業資金を低利で供給し、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。	・R1年度 実績0件	・引き続き、県内中小企業者等の事業活動の活性化と経営の安定に必要な事業資金を低利で供給し、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。 ・県資金枠312,500千円 (融資枠1,250,000千円) (R2年度新規分予算)
11 (1)ー⑥	河川課	県営ダムへの小水力発電施設の整備	0	0	0	・阿多岐ダム 190kW (H27.7.7運転開始) ・丹生川ダム 350kW (H28.6.29運転開始) ・内ヶ谷ダム (建設中) への発電施設の整備促進	・内ヶ谷ダム (建設中) の発電事業者との基本協定締結 (R2.1.21) ・発電事業者による設計・検討等	・内ヶ谷ダムでの発電事業者による発電所の設計・検討等
(2) エネルギー地産地消プロジェクト								
21 (1)ー① (2)ー①	新産業・エネルギー振興課	【再掲】 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業費	13,000	7,938	13,000	県内の次世代エネルギー産業創出のため「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」により、研究開発・事業化を推進する。 【拡充した点】 (H30)事業内で予算を組み替え、ワーキンググループの活動支援を増額した。 (H31/R1)部会制を導入した。	・ワーキンググループ活動支援事業 支援件数：7件 (R2.3末現在) ・講習会等開催事業 開催回数：1回 (R2.3末現在) ・エネルギー関係展示会支援事業 出展回数：2回 (R2.3末現在)	・ワーキンググループ活動の支援 ・講習会等を開催 ・エネルギー関係展示会の支援
22 (2)ー②	新産業・エネルギー振興課	地産地消型エネルギーシステム機運醸成事業費	2,000	1,722	2,000	市町村、地域住民及び地元事業者主導による地産地消型エネルギーシステム構築の機運醸成を促すためのフォーラムの開催や、同システムの構築を具体的に検討する市町村等に対して、外部専門家等を派遣し、事業化を支援する。	・エネルギー地産地消フォーラムの実施 3回/年 開催 (中津川市、美濃加茂市、各務原市) 参加人数 延べ121人	・エネルギー地産地消フォーラムの実施 3回/年 開催 (高山市、大垣市、岐阜市)

施策の展開方向	所管課	事業名	H31(R1)予算額(当初)	H31(R1)決算額	R2予算額(当初)	事業概要	H31(R1)年度の実施状況	R2年度の見込みまたは計画等
(3) 次世代エネルギー使用定着プロジェクト								
31	(1)ー⑤ (3)ー③	商業・金融課 【再掲】 岐阜県中小企業資金融資制度 新エネルギー等支援資金	312,500	0	312,500	県内中小企業者等の事業活動の活性化と経営の安定に必要な事業資金を低利で供給し、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。	・R1年度 実績0件	・引き続き、県内中小企業者等の事業活動の活性化と経営の安定に必要な事業資金を低利で供給し、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。 ・県資金枠312,500千円(融資枠1,250,000千円) (R2年度新規分予算)
32	(3)住②	新産業・エネルギー振興課 成長産業分野人材育成事業費のうち次世代住宅建築人材育成研修	4,566	2,654	4,620	県内の住宅関連事業者を対象とした、省エネルギー住宅設計及び改修に関する基礎的・専門的知識や技術を習得するための研修を実施する。	・R1年度 参加実績 基礎研修 3回 延べ66人参加 専門研修 5回 延べ118人参加	・引き続き、県内の住宅関連事業者を対象とした、省エネルギー住宅設計及び改修に関する基礎的・専門的知識や技術を習得するための研修を実施。 基礎研修 3回 専門研修 5回
33	(3)住②	労働雇用課 国際たくみアカデミー海外連携事業	130	0	130	省エネ基準適合義務化に向けて、次世代住宅の普及に対応できる知識と技術を兼ね備えた施工技術者を育成するため、この分野のノウハウを有するリヒャルトフェーレンバッハ職業学校(RFG)との連携を推進し、カリキュラムの導入・改善等を行う。	・平成30年度に導入した次世代住宅施工のカリキュラム・プログラムについて、導入後の検証や課題解決を通じ、日本(岐阜県)の現状にあったものに改善している。	・短期課程(設備システム科、住宅建築科)、専門課程(建築科)の実習カリキュラムに課題解決したものを反映させるとともに、さらに展開する。 ・在職者訓練(能力開発セミナー)に導入したコースについても課題解決を行い、在職者にも訓練を展開していく。
34	(3)住③	住宅課 現年度分利子補給金(個人住宅建設資金助成費「省エネ住宅」)	278	177	0	省エネ性能が高い住宅を取得するときに民間の金融機関の住宅ローンを利用する人に対して利子補給する。 【利子補給額】当初5年間で、最大計231,000円	前期・申込件数151件(うち交付決定件数5件) 後期・申込件数109件(うち交付決定件数4件)	・R2年度 制度廃止
35	(3)住③	住宅課 リフォームローン利子補給金	347	117	347	既存住宅を省エネ改修等するときに民間金融機関の住宅ローンを利用する人に対して利子補給する。 【利子補給額】当初5年間で、最大計138,600円	前期・申込件数5件(うち交付決定件数5件) 後期・申込件数1件(うち交付決定件数0件)	R1年度事業概要と同様
36	(3)住③	住宅課 ぎふ省エネ住宅建設支援事業費補助金	100,000	81,800	100,000	省エネ新築住宅等の取得・改修に要する経費に対する補助 ・補助額：定額30万円/1戸(ただし長期優良住宅認定を受けている場合や、申請者が移住者である場合、定額10万円/1戸が加算される。)	・申込件数230件(うち交付決定件数213件) ※ただし交付決定後の取件数が2件あり、最終の執行件数は211件	R1年度事業概要と同様
37	(3)車①	新産業・エネルギー振興課 次世代自動車推進費	762	329	1,013	次世代自動車の普及促進と産業振興を実現するための事業推進費。	・公用車の維持管理 三菱アイミーヴ2台、トヨタMIRAI1台 ・各種イベントでのFCV展示・PR ・岐阜市主催の環境イベントでのFCV展示	・普及啓発事業の実施
38	(3)車④	商業・金融課 岐阜県運輸事業振興助成交付金	329,703	329,703	321,942	公共輸送機関の輸送力の確保及び輸送コスト上昇の抑制等を図るため、県トラック協会及び県バス協会が実施する事業について助成する。	・R1年度実績 県トラック協会 305,247千円 ※HV 6台 新長期規制車688台 県バス協会 24,456千円	・引き続き、公共輸送機関の輸送力の確保及び輸送コスト上昇の抑制等を図るため、県トラック協会及び県バス協会が実施する事業について助成する。
39	(3)車⑤	新産業・エネルギー振興課 岐阜県水素供給設備整備事業費補助金	250,000	180,000	125,000	民間事業者の水素ステーション整備に対し補助を行うことで、県内全域への水素ステーション整備を目指し、県内へのFCV普及促進を図る。 補助率 1/2 または 1/4	・高山市内に整備された水素ステーション(飛騨圏域初、県内6カ所目)に対し補助。	・岐阜、西濃、中濃、飛騨圏域2カ所目の整備事業に対する補助を実施。(東濃圏域は2箇所整備済み。R2年度は具体的な建設予定なし)

施策の展開方向	所管課	事業名	H31 (R1) 予算額 (当初)	H31 (R1) 決算額	R2予算額 (当初)	事業概要	H31 (R1) 年度の実施状況	R2年度の見込みまたは計画等
40	環境企画課	環境基本計画等推進事業費（副読本作成費）	1,232	1,012	1,232	地球温暖化や自然環境の保全など、環境に関する諸課題を分かりやすく解説し、その解決のために実践できる取組みを紹介する副読本を作成して小学校などに配布する。	H29年度作成の副読本を基本とし、内容を更新したH31年度版の副読本を作成し、県内全ての小学5年生に配布。	地球温暖化や自然環境の保全など、環境に関する諸課題を分かりやすく解説し、その解決のために実践できる取組みを紹介する副読本を作成して小学校などに配布する。
41	環境企画課	清流の国ぎふ環境教育推進事業費	4,261	1,134	2,100	学校現場や地域・企業における環境教育を効果的に行うため、環境に関する教育や活動を実践している有識者等を希望する学校等へ派遣して出前講座等を実施する。	有識者等の派遣による出前講座等の回数64回 環境配慮行動学習会3回	学校現場や地域・企業における環境教育を効果的に行うため、環境に関する教育や活動を実践している有識者等を希望する学校等へ派遣して出前講座等を実施する。
42	環境管理課	地球温暖化の緩和・適応推進事業	11,126	11,077	11,109	国が掲げるCOOL CHOICEの趣旨に賛同し、県内の団体や施設との協働により、地球温暖化防止対策の普及啓発を行い、家庭部門における温室効果ガス排出量削減を推進する。	・地球温暖化の現状や省エネに関して普及啓発（普及啓発のイベント実施、県内商業施設へのブース出展等） ・ぎふ清流COOLCHOICE学生アンバサダーの育成	・地球温暖化の現状や省エネに関して普及啓発（普及啓発のイベント実施、県内商業施設へのブース出展等） ・ぎふ清流COOLCHOICE学生アンバサダーの育成
43	新産業・エネルギー振興課	次世代エネルギーインフラ実証事業費	7,200	6,889	7,200	次世代エネルギーインフラの実証実験のため、整備したエネルギー供給システムの維持管理及び運転を委託する。	・インフラ設置箇所（県所管） 花フェスタ記念公園、アクティブG、明宝古民家、道の駅星のふる里ふじはし、茶の里東白川、南飛驒小坂はなもも、明宝、飛驒白山、清流白川クオーレの里、そばの郷らっせいみさと（計10箇所） ・委託契約額 4,667千円 ・インフラ設置数（県全体） 44箇所	・インフラ設置箇所（県所管） 花フェスタ記念公園、アクティブG、明宝古民家、道の駅星のふる里ふじはし、茶の里東白川、南飛驒小坂はなもも、明宝、飛驒白山、清流白川クオーレの里、そばの郷らっせいみさと（計10箇所）